



2021年度 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 原田 圭一 TEL 03 (6890) 8904
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年度の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年度	117,239	10.4	6,319	4.2	6,297	3.6	3,502	△1.0
2020年度	106,182	10.9	6,062	10.9	6,075	13.0	3,538	△25.3

(注) 包括利益 2021年度 3,494百万円 (△0.7%) 2020年度 3,518百万円 (△25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年度	37.08	37.02	18.1	9.6	5.4
2020年度	37.51	37.41	20.1	10.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年度 -百万円 2020年度 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年度	70,745	20,149	28.5	212.96
2020年度	60,103	18,472	30.7	195.51

(参考) 自己資本 2021年度 20,141百万円 2020年度 18,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年度	5,519	△7,446	3,201	10,228
2020年度	6,728	△3,816	△5,721	8,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年度	-	9.50	-	10.00	19.50	1,840	52.0	10.4
2021年度	-	10.00	-	10.00	20.00	1,890	53.9	9.8
2022年度(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		47.2	

3. 2022年度の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,700	8.9	6,780	7.3	7,100	12.8	4,000	14.2	42.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年度	94,579,550株	2020年度	94,437,900株
2021年度	258株	2020年度	258株
2021年度	94,467,706株	2020年度	94,341,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年度の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年度	91,668	11.4	4,801	2.8	4,827	3.3	2,857	△1.3
2020年度	82,265	6.0	4,668	8.8	4,672	5.4	2,895	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年度	30.25	30.20
2020年度	30.69	30.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年度	61,633	18,251	18,251	17,212	29.6	192.90	182.17	
2020年度	52,006	17,212	17,212	17,212	33.1	182.17	182.17	

(参考) 自己資本 2021年度 18,243百万円 2020年度 17,203百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

医療関連受託事業は新型コロナウイルス関連業務の受注に加え、既存の請負事業や派遣事業の売上が増加したこと、また、介護・保育事業はM&A等で売上が増加したことにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②2022年度の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び本日2022年5月11日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会(ライブ配信)で使用する資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 2021年度の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び2021年度・2022年度の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(偶発債務)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①2021年度の経営成績

<業績の状況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、以下のような状況や変化がありました。

- ・医療関連受託事業においては、病院を中心とした医療機関における医療事務の外部委託ニーズが安定して推移しました。加えて、政府による医師の働き方改革推進により、医師事務作業補助者の派遣ニーズの高まりが顕著に見られました。
- ・介護事業においては、高齢化を背景に介護サービスの需要は着実に増加しており、2021年の国内の75歳以上人口は1,880万人となり、前年と比較して9万人増加（出典：総務省「人口推計」）しました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大は、引き続き社会・経済や生活環境に大きな影響を与えました。介護業界においてはデイサービスを中心にご利用者様のサービスの利用控えが散見され、オミクロン株の感染が拡大した2022年1月以降はその動向が顕著に見られました。
- ・雇用の環境は、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響により回復が鈍く、2021年平均の有効求人倍率は1.13倍（季節調整値）となり3年連続で低下（出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」）しました。一方、介護分野の有効求人倍率は3倍を超える高い水準にある等、医療事務・介護・保育業界において適時適切な人材の採用は引き続き重要課題となっています。

このような事業環境の中、当社グループは、「イノベーション」、「既存事業の持続的成長」、「経営基盤の底上げ」を2021年度の重点取り組みテーマとして掲げ、各施策を推進しました。

「イノベーション」では、スマートホスピタル事業を新たに立ち上げ、ひととICTによる医療DXパッケージ「iisy」（イージー）の開発を進めました。そして、「iisy」のサービス第1弾として2021年6月より「リモート医事サービス」の提供を開始し、サービスクオリティの向上やサービス提供体制の拡大に向けて先行投資を積極的に推進しました。また、科学的介護の実現への取り組みとして企業、団体、大学等との共同研究を推進しており、介護が必要な方のADL（日常生活動作）向上を目的とした身体機能可視化の研究等を実施しました。

「既存事業の持続的成長」では、保育事業で3件のM&Aを実行し、前年度末18ヶ所だった保育施設数が66ヶ所と3倍以上の規模になりました。介護事業のM&Aも継続して実行しており、事業所数は前年度末より15ヶ所増加しました。また、医療関連受託事業の派遣事業では、医師事務作業補助者をはじめとする派遣ニーズの高まりを着実に捉え、営業活動を強化した結果、売上高が前年比24.4%増加しました。これらに加え、全事業を通じてWEB採用やオンライントレーニング等のITを活用した採用力・育成力の強化を進めました。

「経営基盤の底上げ」では、リスクマネジメント・コンプライアンスの観点で、介護事業所内での事故防止を目的とした教育・研修の強化、見守りカメラ増設を含めた監視機能強化等の取り組みを進めました。また、介護事業において各事業所で行っていた事務業務を本社集約やIT活用により効率化することで費用削減に貢献しました。

なお、当社グループの主要事業である医療関連受託事業、介護事業、保育事業は、いずれもエッセンシャルサービスとして社会機能を維持するために必要不可欠な事業です。新型コロナウイルス禍においては、各種の感染対策を講じながら顧客の安心・安全を確保するとともに、社員の安全にも十分に留意して事業を継続することが平常時にも増して重要な社会的役割を果たすこととなりました。

以上の結果、2021年度は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに堅調に推移したことで、新型コロナウイルスの影響があったものの、9年連続の増収増益を達成しました。売上高は前年比10.4%増加の117,239百万円となりました。営業利益は前年比4.2%増加の6,319百万円となりました。経常利益は前年比3.6%増加の6,297百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、介護・保育事業において減損損失を計上したことを主因に前年比1.0%減少の3,502百万円となりました。

2021年度の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増減	増減率
売上高	106,182	117,239	+11,057	+10.4%
営業利益 (同率)	6,062 (5.7%)	6,319 (5.4%)	+257	+4.2%
経常利益 (同率)	6,075 (5.7%)	6,297 (5.4%)	+221	+3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同率)	3,538 (3.3%)	3,502 (3.0%)	△35	△1.0%

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、サービスクオリティの維持・向上、生産性の改善を目的としたトレーニングやIT活用等の取り組みを継続的に推進しています。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス関連業務の受注に加え、既存の請負事業や派遣事業の売上が増加したこと等により、売上高は前年比8.4%増の66,042百万円となりました。営業利益は、引き続き処遇改善に努める一方で、増収による増益、生産性改善のほか、前年度第1四半期に支給した慰労金の反動等により、前年比9.5%増の8,450百万円となりました。

[介護・保育事業]

介護事業は、2020年10月に株式会社日本エルダリーケアサービス及び株式会社ファイブシーズヘルスケアを子会社化したこと等により増収増益となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、当連結会計年度においてもデイサービスを中心としたご利用者様のサービス利用控えや事業所の一時休業の発生が継続しました。サービス利用控えの状況は、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準には至らないまま推移しており、一時は感染者数の減少に伴い回復傾向にあったものの、オミクロン株の感染急拡大により、再度悪化しました。

保育事業は、2021年4月に認可保育所2ヶ所を新規開設したことに加え、認証保育所1ヶ所を認可保育所に移行したこと等により園児数が増加しました。また、2022年2月に株式会社ころケアブラン、はぐはぐキッズ株式会社、2022年3月に株式会社なないろの計3社を子会社化しました。これにより当社が運営する保育施設数(2022年3月末時点)は前年より48ヶ所増加し、66ヶ所となりました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年比13.3%増の50,681百万円、営業利益は前年比22.2%増の2,797百万円となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2021年3月末	2022年3月末	増減
介護事業所数	633	648	+15
保育施設数	18	66	+48

[その他]

教育事業は、2021年度の介護報酬改定に伴い、通信講座や教材の刷新等が売上に寄与しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で法人向けサービスの営業活動が滞ったこと等により売上が減少しました。

スマートホスピタル事業は、2021年6月に医療機関へのリモート医事サービスの提供を開始し、2022年3月31日時点での申込契約件数が当初の目標であった100件を突破しました。損益面においては、サービスクオリティの向上やサービス提供体制の拡大に向けて先行投資を積極的に推進したことにより、当連結会計年度は損失を計上しました。

以上の結果、その他の売上高は前年比1.6%減の516百万円、営業損失は352百万円となりました。

[全社費用]

全社費用は、2021年7月に稼働を開始した勤怠・給与・販売管理システムの導入費用や減価償却費、その他IT関連投資等により増加し、4,575百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増減	増減率
医療関連受託事業	60,926	66,042	+5,115	+8.4%
介護・保育事業	44,730	50,681	+5,950	+13.3%
介護事業	42,303	47,602	+5,299	+12.5%
保育事業	2,427	3,078	+651	+26.8%
その他	524	516	△8	△1.6%
合計	106,182	117,239	+11,057	+10.4%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2020年度	2021年度	増減	増減率
医療関連受託事業	7,720 (12.7%)	8,450 (12.8%)	+729	+9.5%
介護・保育事業	2,288 (5.1%)	2,797 (5.5%)	+509	+22.2%
介護事業	2,033 (4.8%)	2,575 (5.4%)	+542	+26.7%
保育事業	255 (10.5%)	222 (7.2%)	△33	△13.1%
その他	44 (8.4%)	△352 (-)	△396	-
全社費用	△3,990 (-)	△4,575 (-)	△585	-
合計	6,062 (5.7%)	6,319 (5.4%)	+257	+4.2%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

②2022年度の見通し

2022年度の業績予想は、新型コロナウイルス禍の事業運営が継続することを前提としています。事業環境としては、2022年度第1四半期は2021年度第4四半期からのオミクロン株の影響を受けるものの、2022年度を平均すると2020年度第3四半期並の感染状況、緊急事態宣言発出等による大規模な行動制限が発生しないことを想定しています。

売上高は、保育事業及び介護事業におけるM&Aによる増収等で、前年比8.9%増の127,700百万円を予想しています。

営業利益は、介護・保育職員処遇改善補助金の会計処理に伴う減益要因があるものの、介護事業のデイサービスや施設系サービス等の既存事業所の回復、医療関連受託事業の生産性改善、保育事業の2021年度に実施したM&Aの利益貢献等により、前年比7.3%増の6,780百万円を予想しています。なお、政府による介護・保育職員処遇改善補助金の支給が決定しており、その会計処理に伴い2022年度の営業利益には前年比約3億円の減益要因が発生しますが、補助金が営業外収益で計上されるため経常利益以下への影響は軽微となります。

なお、保育事業の規模拡大に伴い、介護事業との事業領域をより明確化するため、2022年度より「介護・保育事業」から「保育事業」を分離し、セグメントの名称を「保育事業」から「こども事業」に変更します。当該変更はセグメントの分離及びセグメント名称の変更のみであり、業績への影響は軽微です。

[売上高]

(単位：百万円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	66,042	66,200	+157	+0.2%
介護事業	47,602	51,200	+3,597	+7.6%
こども事業	3,078	9,500	+6,421	+208.6%
その他	516	800	+283	+55.0%
合計	117,239	127,700	+10,460	+8.9%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	8,450 (12.8%)	8,850 (13.4%)	+399	+4.7%
介護事業	2,575 (5.4%)	3,550 (6.9%)	+974	+37.8%
こども事業	222 (7.2%)	450 (4.7%)	+227	+102.6%
その他	△352 (-)	△570 (-)	△217	-
全社費用	△4,575 (-)	△5,500 (-)	△924	-
合計	6,319 (5.4%)	6,780 (5.3%)	+460	+7.3%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 2021年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

前年度末と比較し、“資産の部”においては、株式会社プラス、株式会社こころケアプラン、はぐはぐキッズ株式会社及び株式会社なないろの子会社化による有形固定資産やのれんの増加等により、資産合計が10,641百万円増加しました。

“負債の部”においては、M&A用の資金調達に伴う短期借入金及び長期借入金の増加等により、負債合計が8,964百万円増加しました。

“純資産の部”においては、配当金の支払いが1,889百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,502百万円を計上したこと等により、純資産が1,676百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、税金等調整前当期純利益5,641百万円に、のれん償却額等の非資金費用の計上及び法人税等の支払額等を加減した結果、5,519百万円の収入となりました。なお、前年は6,728百万円の収入でした。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、M&Aに伴う支出7,151百万円があったこと等により、7,446百万円の支出となりました。なお、前年は3,816百万円の支出でした。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、借入金による収支差が、短期借入金及び長期借入金の増加に伴い5,241百万円の収入となったことや配当金の支払額1,888百万円等により、3,201百万円の収入となりました。なお、前年は5,721百万円の支出でした。

以上の結果、“現金及び現金同等物の期末残高”は前年度末より1,274百万円増加し、10,228百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び2021年度・2022年度の配当

当社グループは、株主の皆様にとっての企業価値の最大化を最も重要な企業目的と位置付けています。また、それを追求していくに当たり、資本を効率的かつ機動的に活用することを重視しています。これらを踏まえ、現時点においては、企業価値の向上に向けて積極的な成長投資を継続するために、1株当たりの年間配当金を20円とすることを基本方針としています。なお、連結配当性向が30%程度となるまで利益水準が上昇した際には、配当政策を再検討する方針です。

・2021年度配当について

2021年度の期末配当金は2022年5月11日開催の取締役会において、1株当たり10.0円とすることを決議しました。これにより、年間配当金は中間配当金10.0円を含めて1株当たり20.0円、連結配当性向は53.9%となりました。

・2022年度配当について

2022年度の年間配当金は1株当たり20.0円を維持し、連結配当性向は47.2%になることを予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は会計基準につきましては日本基準を適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,973	10,340
受取手形及び売掛金	13,876	—
売掛金	—	15,729
貯蔵品	45	27
その他	1,329	1,863
貸倒引当金	△28	△42
流動資産合計	24,196	27,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,459	9,224
土地	1,512	2,677
リース資産(純額)	2,786	2,647
その他(純額)	325	353
有形固定資産合計	12,083	14,902
無形固定資産		
のれん	14,721	18,283
その他	990	1,255
無形固定資産合計	15,711	19,539
投資その他の資産		
投資有価証券	589	591
敷金及び保証金	2,179	2,284
繰延税金資産	2,918	3,115
その他	2,445	2,409
貸倒引当金	△21	△16
投資その他の資産合計	8,111	8,384
固定資産合計	35,906	42,826
資産合計	60,103	70,745
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	5,177
1年内返済予定の長期借入金	3,545	4,260
未払金	7,523	8,923
未払法人税等	1,227	1,413
未払消費税等	1,499	1,533
契約負債	—	1,147
賞与引当金	2,227	2,218
役員賞与引当金	38	29
その他	2,518	1,201
流動負債合計	20,580	25,905
固定負債		
長期借入金	12,854	15,619
リース債務	3,346	3,592
繰延税金負債	157	810
退職給付に係る負債	1,627	1,765
資産除去債務	904	976
その他	2,160	1,926
固定負債合計	21,050	24,689
負債合計	41,631	50,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595	630
資本剰余金	5,494	5,530
利益剰余金	12,365	13,979
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,454	20,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整累計額	9	1
その他の包括利益累計額合計	9	1
新株予約権	8	7
純資産合計	18,472	20,149
負債純資産合計	60,103	70,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	106,182	117,239
売上原価	87,321	96,775
売上総利益	18,860	20,464
販売費及び一般管理費	12,798	14,144
営業利益	6,062	6,319
営業外収益		
受取保険金	91	100
匿名組合投資利益	0	49
補助金収入	217	165
その他	57	80
営業外収益合計	366	396
営業外費用		
支払利息	215	237
損害賠償金	69	108
従業員休業補償費	56	42
その他	11	31
営業外費用合計	353	419
経常利益	6,075	6,297
特別利益		
投資有価証券売却益	—	202
補助金収入	93	195
その他	1	3
特別利益合計	94	401
特別損失		
固定資産圧縮損	93	195
減損損失	643	813
その他	79	48
特別損失合計	816	1,057
税金等調整前当期純利益	5,354	5,641
法人税、住民税及び事業税	2,071	2,078
法人税等調整額	△255	59
法人税等合計	1,815	2,138
当期純利益	3,538	3,502
親会社株主に帰属する当期純利益	3,538	3,502

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,538	3,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整額	△22	△7
その他の包括利益合計	△19	△7
包括利益	3,518	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,518	3,494
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583	5,482	10,666	△0	16,733
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△1,839		△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	1,698	△0	1,721
当期末残高	595	5,494	12,365	△0	18,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	31	28	8	16,770
当期変動額					
新株の発行					22
剰余金の配当					△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益					3,538
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△22	△19	△0	△19
当期変動額合計	3	△22	△19	△0	1,701
当期末残高	△0	9	9	8	18,472

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	595	5,494	12,365	△0	18,454
当期変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			△1,889		△1,889
親会社株主に帰属する当期純利益			3,502		3,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	35	1,613	—	1,685
当期末残高	630	5,530	13,979	△0	20,139

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	9	9	8	18,472
当期変動額					
新株の発行					71
剰余金の配当					△1,889
親会社株主に帰属する当期純利益					3,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△7	△7	△0	△8
当期変動額合計	0	△7	△7	△0	1,676
当期末残高	—	1	1	7	20,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,354	5,641
減価償却費	1,052	1,197
減損損失	643	813
のれん償却額	1,286	1,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	462	△188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	104
支払利息	215	237
補助金収入	△93	△195
固定資産圧縮損	93	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	△661	△1,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12	20
前払費用の増減額 (△は増加)	3	△169
未払金の増減額 (△は減少)	416	901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	261	△285
預り金の増減額 (△は減少)	99	△47
その他	△137	△606
小計	9,160	7,527
利息の支払額	△213	△238
補助金の受取額	171	204
法人税等の支払額	△2,544	△2,106
その他	154	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,728	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△532	△271
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	△418	△527
投資有価証券の取得による支出	△105	—
投資有価証券の売却による収入	—	294
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△27
敷金及び保証金の回収による収入	29	14
事業譲受による支出	△1,499	△474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,801	△6,526
その他	593	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,816	△7,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,514	2,986
長期借入れによる収入	3,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,172	△4,745
株式の発行による収入	20	16
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,840	△1,888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△134	△154
その他	△80	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,721	3,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,808	1,274
現金及び現金同等物の期首残高	11,762	8,953
現金及び現金同等物の期末残高	8,953	10,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、これにより当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」を当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた157百万円は「繰延税金負債」に組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は「匿名組合投資利益」に組替えております。

(偶発債務)

公正取引委員会による調査について

当社は、2019年5月14日、中部地区(医療事業本部)における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、病院経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っております。

「介護・保育事業」は、訪問介護（ホームヘルプサービス）、通所介護（デイサービス）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護事業及び保育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しております。

この変更が報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,926	44,730	105,657	524	106,182	—	106,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,926	44,730	105,657	524	106,182	—	106,182
セグメント利益又は損 失(△)	7,720	2,288	10,009	44	10,053	△3,990	6,062
セグメント資産	8,044	41,982	50,026	118	50,145	9,958	60,103
その他の項目							
減価償却費	47	837	885	13	898	154	1,052
のれんの償却額	1	1,284	1,286	—	1,286	—	1,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108	5,456	5,564	7	5,572	386	5,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,990百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
医療請負	58,443	—	58,443	—	58,443	—	58,443
医療派遣	6,731	—	6,731	—	6,731	—	6,731
介護	—	47,602	47,602	—	47,602	—	47,602
保育	—	3,078	3,078	—	3,078	—	3,078
その他	866	—	866	509	1,376	—	1,376
顧客との契約から 生じる収益	66,042	50,681	116,723	509	117,233	—	117,233
その他の収益	—	—	—	6	6	—	6
外部顧客への売上高	66,042	50,681	116,723	516	117,239	—	117,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	66,042	50,681	116,723	516	117,239	—	117,239
セグメント利益又は損 失 (△)	8,450	2,797	11,248	△352	10,895	△4,575	6,319
セグメント資産	9,645	51,025	60,671	154	60,825	9,919	70,745
その他の項目							
減価償却費	50	892	943	14	957	239	1,197
のれんの償却額	—	1,400	1,400	—	1,400	—	1,400
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	112	9,703	9,815	26	9,842	365	10,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,919百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	195.51円	212.96円
1株当たり当期純利益	37.51円	37.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.41円	37.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,538	3,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,538	3,502
普通株式の期中平均株式数(株)	94,341,728	94,467,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	236,376	146,187
(うち新株予約権(株))	(236,376)	(146,187)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 20,000株)	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 180個 (普通株式 18,000株)

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社は、2022年3月8日開催の取締役会において、2022年4月1日付で組織改編を実施することについて決議しました。これに伴い、従来「医療関連受託事業」「介護・保育事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「医療関連受託事業」「介護事業」及び「こども事業」に変更することといたしました。